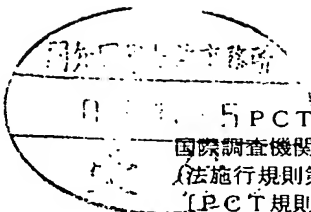


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 春日 譲 様 あて名 〒 103-0001 日本国東京都中央区日本橋小伝馬町 1 - 3 共同ビル （新小伝馬町） 7 階		 国際調査機関の見解書 （法施行規則第40条の2） [PCT規則43の2.1]	
出願人又は代理人 の書類記号 FP447PCT		発送日 （日・月・年） 28.12.2004 今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2 0 0 4 / 0 1 3 3 4 8	国際出願日 （日・月・年） 14.09.2004	優先日 （日・月・年） 18.11.2003	
国際特許分類（IPC）Int. Cl. ⁷ E 0 2 F 9 / 2 0 , E 0 2 F 9 / 2 6 , G 0 6 F 1 7 / 6 0			
出願人（氏名又は名称） 日立建機株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第Ⅰ欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第Ⅱ欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第Ⅴ欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第Ⅵ欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第Ⅶ欄 国際出願の不備 <input checked="" type="checkbox"/> 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見	
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。	
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。	

見解書を作成した日 14.12.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁（ISA/J・P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 柴田 和雄 電話番号 03-3581-1101 内線 3240

様式PCT/ISA/237（表紙）（2004年1月）

BEST AVAILABLE COPY

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

BEST AVAILABLE COPY

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	5, 6, 8, 10-14	有 無
	請求の範囲	1-4, 7, 9	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-14	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-14	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: J P 2000-297443 A (株式会社小松製作所)
2000.10.24 & US 6349252 B1
文献2: J P 2003-34954 A (株式会社小松製作所)
2003.02.07

請求の範囲1-4に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1により、新規性及び進歩性を有さない。

文献1に記載された発明は、記憶手段に記憶された複数の稼働データから、オペレータやサービスマンが適宜選択設定した画面に、予め設定された稼働データを抽出し、出力するものである。また、その場合、画面で表示される稼働データが、オペレータやサービスマンにとっての最優先のデータであることは明らかである。

請求の範囲5に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1及び2により、進歩性を有さない。

文献2には、エンジンの累積稼働時間を含む稼働データを演算する演算手段を備える点が記載されている。

請求の範囲6に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1により、進歩性を有さない。

文献1に記載された発明は、一定時間毎の操作時間を積算するものであり、30分毎の操作時間を積算するよう構成することは、当業者が適宜なしうる事項に過ぎない。

請求の範囲7に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1により、新規性及び進歩性を有さない。

請求の範囲7に係る発明は、文献1に記載されている。

第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 3 の「予め設定した最優先の稼働データ」との記載における「予め設定」の定義が、明細書を参酌しても不明確である。

請求の範囲 9 及び 13 の「表示制御手段に同期してスナップショット情報を取得する制御部」との記載における「同期」の定義が、明細書を参酌しても不明確である。

BEST AVAILABLE COPY

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 8 に係る発明は、国際調査報告で引用した文献 1 及び 2 により、進歩性を有さない。

文献 2 には、通信手段の起動周期を任意に設定する点についても記載されている。

請求の範囲 9 に係る発明は、国際調査報告で引用した文献 1 により、新規性及び進歩性を有さない。

文献 1 に記載された発明は、スナップショット情報を取得し、表示手段に表示するものである。

請求の範囲 10 に係る発明は、国際調査報告で引用した文献 1 により、進歩性を有さない。

文献 1 の操作レバーの操作状態をパイロット圧の圧力として検出する代わりに、電気レバーの操作状態として検出することは、当業者が適宜なしうる事項に過ぎない。

請求の範囲 11 及び 12 に係る発明は、国際調査報告で引用した文献 1 により、進歩性を有さない。

文献 1 に記載された発明は、フロントエンジンに稼働データを検出する制御ユニットを有する通信網と、リヤエンジンに稼働データを検出する制御ユニットを有する通信網とに分割し、それぞれの稼働データを取り込むものである。また、それぞれの通信網に含まれる制御ユニットを何にするかは、当業者が適宜決定しうる事項に過ぎない。

請求の範囲 13 に係る発明は、国際調査報告で引用した文献 1 により、進歩性を有さない。

文献 1 に記載された発明は、スナップショット情報を取得し、表示手段に表示するものである。

請求の範囲 14 に係る発明は、国際調査報告で引用した文献 1 及び 2 により、進歩性を有さない。

請求の範囲 2 乃至 8 については、上記参照。